

Theme 7 『建設企業の経営財務分析』

はじめに

東日本大震災以降の建設市場は、国土強靱化対策や東京オリンピック・パラリンピックなどを背景に名目値ベースでは回復が続いている。こうしたなか、2024年4月からは建設業界においても時間外労働の上限規制の適用が開始され、また、大阪・関西万博の開幕へ向けた準備が本格化するなど、これまで以上に人手不足が叫ばれるようになっている。

一方で、世界的な物価高騰を背景に社会全体として価格転嫁へ向けた機運が情勢されつつあり、さらに建設業法の改正によって民間工事においても価格協議を行う努力義務が発注者に課せられるなど、建設業界が変化する転換点に差し掛かっているといえる。

本調査研究では、主要建設会社40社の決算を分析するとともに民間金融機関の貸出動向等を分析することで、建設会社を取り巻く経営環境の変化について考察する。

1. 主要建設会社40社の決算分析

本項では主要建設会社40社を対象として、各社の有価証券報告書等から判明する2014～2023年度及び2015～2024年度第2四半期の決算内容を分析した。分析には連結数値（不明な会社は単体数値）を用いている。ただし、受注高については単体数値（不明な会社は連結数値）を用いている。

なお、分析対象の40社のうち、株式会社竹中工務店と株式会社福田組は12月期決算であり、それぞれの2014～2023年度及び2015～2024年度第2四半期の決算データを用いている。

(1) 分析対象会社

分析対象会社は、全国的に事業展開している総合建設会社のうち、以下の3つの要件に該当し、過去3年間（2021～2023年度）の平均連結売上高が上位の40社とした。

- ①建築一式・土木一式の売上高が恒常的に5割を超えていること
- ②会社更生法、民事訴訟法等の倒産関連法規の適用を受けていないこと
- ③決算関連情報の開示が限定されていないこと

抽出した40社を、過去3年間の平均連結売上高の規模別に「大手（5社）」、「準大手（11社）」、「中堅（24社）」の3つの階層に分類した（図表1）。

図表1 過去3年間の平均連結売上高と階層分類

単位:億円			単位:億円		
階層	企業名	連結売上高	階層	企業名	連結売上高
大手 (5社)	鹿島建設	23,788	中堅 (24社)	東亜建設工業	2,391
	大林組	20,773		東洋建設	1,692
	清水建設	18,074		福田組	1,655
	大成建設	16,503		鉄建建設	1,653
	竹中工務店	14,161		大豊建設	1,586
準大手 (11社)	長谷工コーポレーション	10,105		浅沼組	1,442
	インフロニア・ホールディングス	7,526		東鉄工業	1,271
	五洋建設	5,260		飛島ホールディングス	1,252
	戸田建設	5,237		新日本建設	1,181
	三井住友建設	4,471		ピーエス・コンストラクション	1,161
	熊谷組	4,240		銭高組	1,102
	安藤・間	3,689		矢作建設工業	1,080
	西松建設	3,550		ナカノフード建設	1,061
	高松コンストラクショングループ	2,864		松井建設	894
	東急建設	2,775		若築建設	894
	奥村組	2,600		名工建設	845
		大本組		829	
		北野建設		768	
		大末建設		731	
		不動テトラ		684	
		徳倉建設		631	
		植木組		508	
		第一建設工業		480	
		南海辰村建設		411	

(出典) 各社の有価証券報告書を基に当研究所にて作成

(注1) 株式会社竹中工務店と株式会社福田組は12月期決算である。

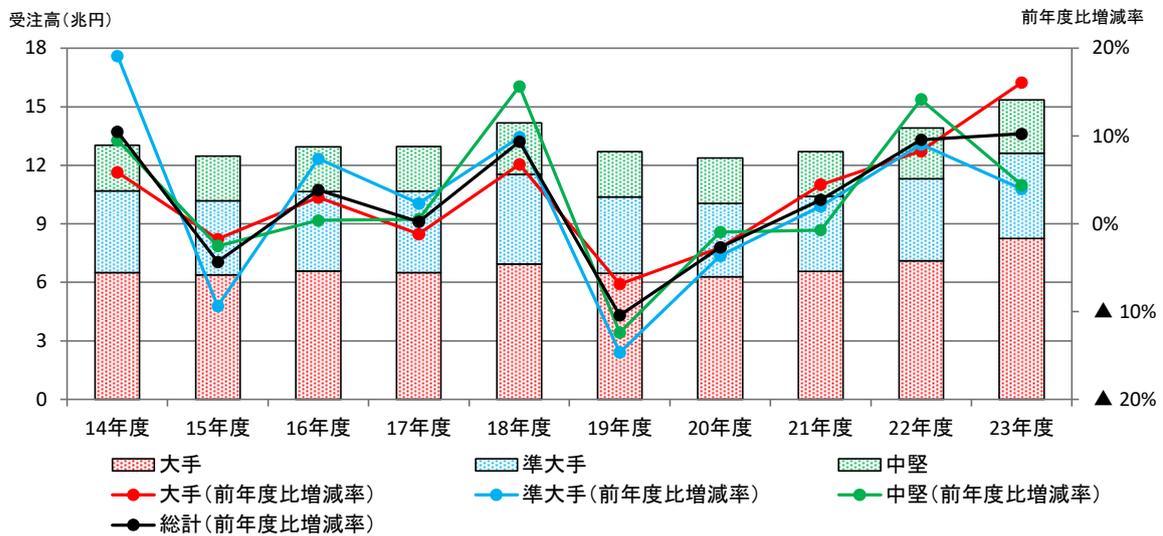
(注2) インフロニア・ホールディングス株式会社は、2024年3月期決算から国際会計基準(IFRS)へ移行しているため「事業利益」を「営業利益」に、「営業利益」を「経常利益」に読み替えて集計した。

(注3) 2024年10月1日付けで飛島建設株式会社の完全親会社として飛島ホールディングス株式会社が設立されている。

(2) 受注高（単体）

図表2は、各年度通期の受注高（単体）と前年度比増減率の推移を表している。2014年度以降は、東京オリンピック・パラリンピック関連の投資需要や政府による国土強靱化対策によって増加基調であった。2018年度には「総計」で14.2兆円とバブル期以来の14兆円台に到達した。2019～2020年度は前年度の反動減や新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少が続いたが、2021年度以降は再び増加が続いている。世界的な物価上昇や日本国内での賃上げによる人件費の増加を背景に2023年度は「総計」で15.3兆円と、東京オリンピック・パラリンピックによる特需を超える水準まで増加している。

図表2 2014～2023年度通期 受注高（単体）の推移



【階層別受注高の推移】

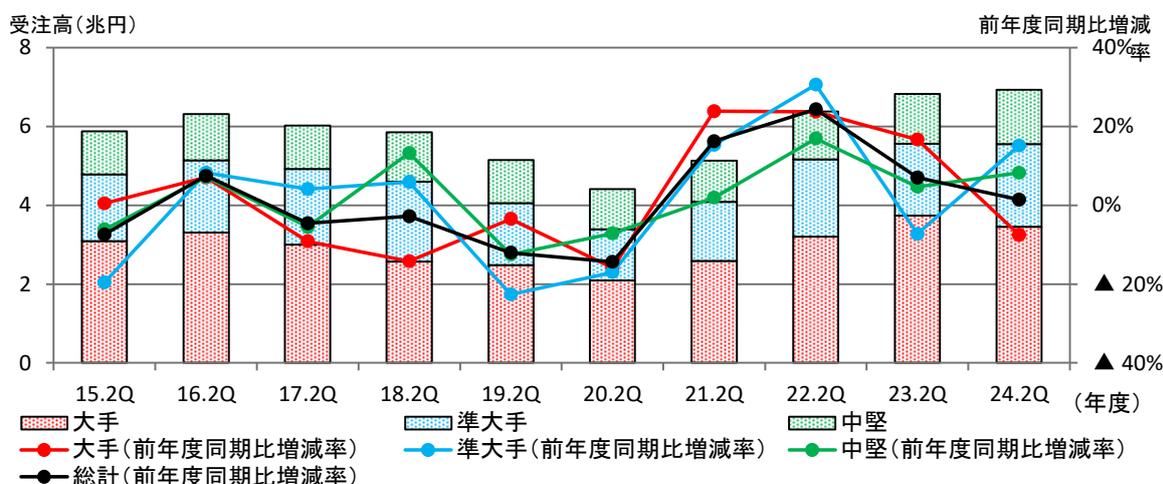
(単位: 百万円)

	大手		準大手		中堅		総計	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
14年度	6,496,573	5.9%	4,193,112	19.1%	2,336,187	9.5%	13,025,872	10.5%
15年度	6,383,505	▲1.7%	3,799,960	▲9.4%	2,277,270	▲2.5%	12,460,735	▲4.3%
16年度	6,574,680	3.0%	4,081,234	7.4%	2,286,321	0.4%	12,942,235	3.9%
17年度	6,497,325	▲1.2%	4,176,164	2.3%	2,298,152	0.5%	12,971,641	0.2%
18年度	6,937,005	6.8%	4,588,421	9.9%	2,658,021	15.7%	14,183,447	9.3%
19年度	6,460,135	▲6.9%	3,916,551	▲14.6%	2,328,884	▲12.4%	12,705,570	▲10.4%
20年度	6,284,091	▲2.7%	3,774,567	▲3.6%	2,306,946	▲0.9%	12,365,604	▲2.7%
21年度	6,564,904	4.5%	3,849,807	2.0%	2,290,334	▲0.7%	12,705,045	2.7%
22年度	7,109,731	8.3%	4,197,423	9.0%	2,614,764	14.2%	13,921,918	9.6%
23年度	8,253,870	16.1%	4,364,823	4.0%	2,730,536	4.4%	15,349,229	10.3%

(出典) 各社の有価証券報告書を基に当研究所にて作成

図表3は、各年度第2四半期の受注高（単体）と前年度同期比増減率の推移を表している。コロナ禍以降の社会経済活動の正常化や世界的な物価上昇の影響を受け、2021年度第2四半期以降、「総計」の受注は増加が続いている。しかし、前年度同期比の増加率は縮小しており、伸びには陰りがみえる。2024年度第2四半期は、各社は時間外労働の上限規制が適用され始めたなかで受注活動を行っており、受注量を抑制した企業もあったようだ。「大手」は前年度同期比7.5%減少と唯一減少に転じたが、それでもなお「総計」の受注額の半数程度を占めている。

図表3 2015～2024年度第2四半期 受注高（単体）の推移



【階層別受注高の推移】

(単位: 百万円)

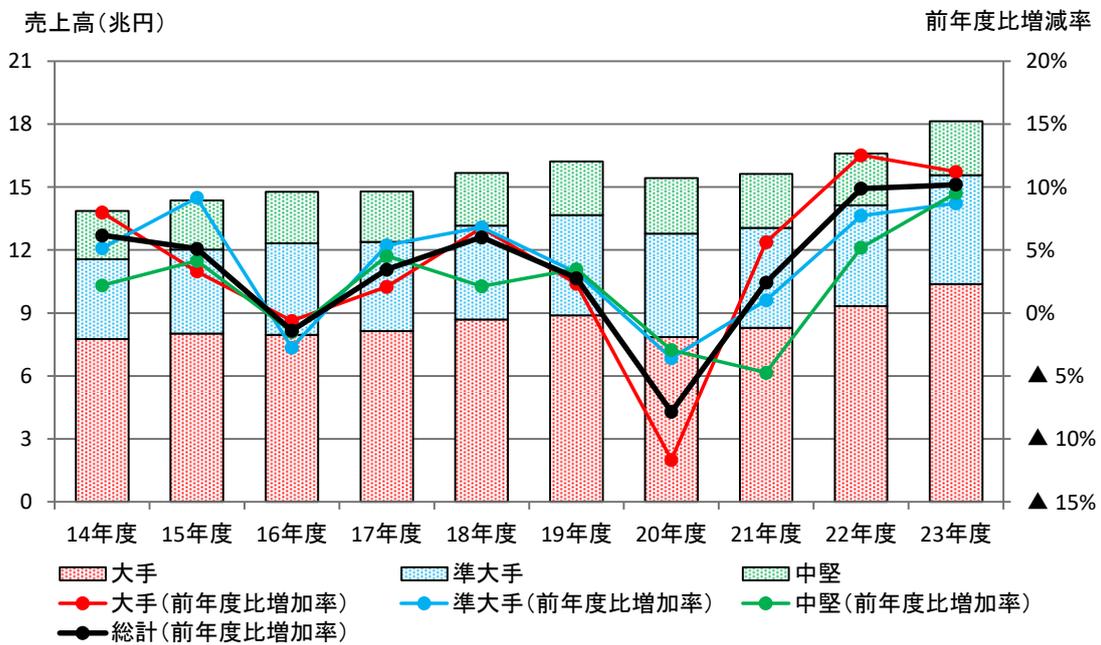
	大手		準大手		中堅		総計	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
15年度2Q	3,085,029	0.4%	1,697,660	▲ 19.6%	1,093,663	▲ 6.2%	5,876,352	▲ 7.4%
16年度2Q	3,303,921	7.1%	1,838,251	8.3%	1,172,557	7.2%	6,314,729	7.5%
17年度2Q	3,002,162	▲ 9.1%	1,914,399	4.1%	1,108,639	▲ 5.5%	6,025,200	▲ 4.6%
18年度2Q	2,575,538	▲ 14.2%	2,027,400	5.9%	1,256,076	13.3%	5,859,014	▲ 2.8%
19年度2Q	2,486,349	▲ 3.5%	1,568,223	▲ 22.6%	1,099,393	▲ 12.5%	5,153,965	▲ 12.0%
20年度2Q	2,090,459	▲ 15.9%	1,302,078	▲ 17.0%	1,020,742	▲ 7.2%	4,413,279	▲ 14.4%
21年度2Q	2,589,810	23.9%	1,501,284	15.3%	1,040,223	1.9%	5,131,317	16.3%
22年度2Q	3,205,801	23.8%	1,960,935	30.6%	1,216,575	17.0%	6,383,311	24.4%
23年度2Q	3,740,872	16.7%	1,818,475	▲ 7.3%	1,273,492	4.7%	6,832,839	7.0%
24年度2Q	3,460,045	▲ 7.5%	2,093,581	15.1%	1,378,437	8.2%	6,932,063	1.5%

(出典) 各社の有価証券報告書を基に当研究所にて作成

(3) 売上高（連結）

図表4は、各年度通期の売上高（連結）と前年度比増減率の推移を表している。直近10年間は建設市場が拡大基調であったことから、「大手」、「準大手」、「中堅」のいずれの階層においても増加基調であった。「総計」でみると、2022年度及び2023年度は世界的な物価上昇などが影響したことから、それぞれ前年度比10%程度の高い伸び率であった。2023年度の「総計」の連結売上高は18.8兆円とバブル期に匹敵する水準であった。2024年度も引き続き建設市場の拡大が続くと予想されることから多くの企業が増収を見込んでいる。

図表4 2014～2023年度通期 売上高（連結）の推移



【階層別売上高の推移】

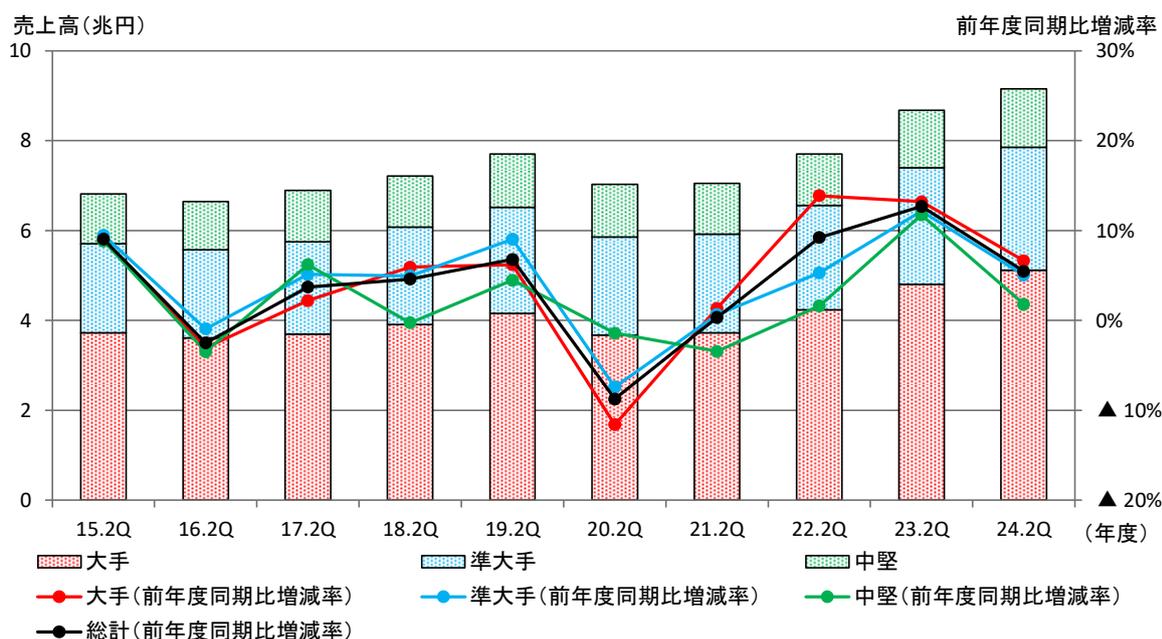
(単位:百万円)

	大手		準大手		中堅		総計	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
14年度	7,759,415	8.0%	4,004,005	5.2%	2,341,924	2.2%	14,105,344	6.2%
15年度	8,015,718	3.3%	4,370,518	9.2%	2,439,205	4.2%	14,825,441	5.1%
16年度	7,965,775	▲0.6%	4,250,647	▲2.7%	2,402,554	▲1.5%	14,618,976	▲1.4%
17年度	8,132,163	2.1%	4,479,434	5.4%	2,511,030	4.5%	15,122,627	3.4%
18年度	8,683,418	6.8%	4,784,599	6.8%	2,564,378	2.1%	16,032,395	6.0%
19年度	8,885,480	2.3%	4,938,020	3.2%	2,653,291	3.5%	16,476,791	2.8%
20年度	7,848,441	▲11.7%	4,761,056	▲3.6%	2,575,357	▲2.9%	15,184,854	▲7.8%
21年度	8,289,210	5.6%	4,809,346	1.0%	2,453,281	▲4.7%	15,551,837	2.4%
22年度	9,327,403	12.5%	5,181,110	7.7%	2,580,499	5.2%	17,089,012	9.9%
23年度	10,373,301	11.2%	5,632,776	8.7%	2,826,392	9.5%	18,832,469	10.2%

(出典) 各社の有価証券報告書を基に当研究所にて作成

図表5は、各年度第2四半期の売上高（連結）と前年度同期比増減率の推移を表している。「総計」では、伸び幅は縮小したものの増収が続いている。「大手」は、受注高は7.5%減少したものの売上高は6.7%増加しており、受注を抑制して豊富な手持工事の消化を進めた結果であると考えられる。「準大手」、「中堅」も増収を続けており、それぞれ直近10年で最高となった。2024年4月1日から時間外労働の上限規制が適用されているが、2024年度第2四半期決算をみる限り、その影響は出てきていないと思われる。今後の動向を注視したい。

図表5 2015～2024年度第2四半期 売上高（連結）の推移



【階層別売上高の推移】

(単位:百万円)

	大手		準大手		中堅		総計	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
15年度2Q	3,728,777	8.9%	1,978,237	9.5%	1,110,841	8.9%	6,817,855	9.1%
16年度2Q	3,615,076	▲3.0%	1,959,944	▲0.9%	1,072,327	▲3.5%	6,647,347	▲2.5%
17年度2Q	3,695,194	2.2%	2,060,710	5.1%	1,138,751	6.2%	6,894,655	3.7%
18年度2Q	3,914,678	5.9%	2,162,633	4.9%	1,135,625	▲0.3%	7,212,936	4.6%
19年度2Q	4,157,506	6.2%	2,358,042	9.0%	1,186,605	4.5%	7,702,153	6.8%
20年度2Q	3,675,142	▲11.6%	2,183,741	▲7.4%	1,169,777	▲1.4%	7,028,660	▲8.7%
21年度2Q	3,725,093	1.4%	2,197,965	0.7%	1,129,395	▲3.5%	7,052,453	0.3%
22年度2Q	4,242,675	13.9%	2,314,179	5.3%	1,147,597	1.6%	7,704,451	9.2%
23年度2Q	4,803,605	13.2%	2,596,258	12.2%	1,282,440	11.8%	8,682,303	12.7%
24年度2Q	5,123,848	6.7%	2,727,380	5.1%	1,305,525	1.8%	9,156,753	5.5%

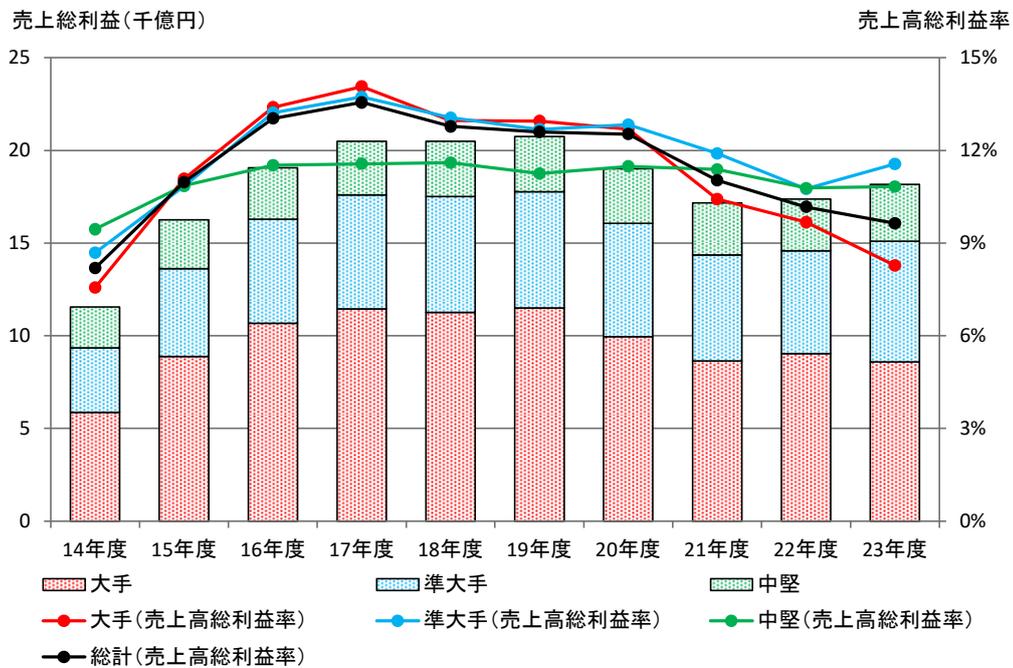
(出典) 各社の有価証券報告書を基に当研究所にて作成

(4) 売上総利益（連結）

図表6は、各年度通期の売上総利益と売上高総利益率（連結）の推移を表している。「総計」の売上総利益は、2019年度まで増加基調であったが、新型コロナウイルスの影響が出た2020年度及び2021年度は大きく減少した。その後は持ち直しつつあるが、直近10年で最高を記録した2019年度と比較すると1割以上低い水準にとどまっている。階層別にみると、2023年度は「大手」のみ減益で「準大手」と「中堅」は増益となった。

「総計」の売上高総利益率は2017年度まで上昇が続き、2017年度には13.6%を記録した。しかし、2018年度以降は低下し続け、2023年度には9.6%と2014年度以来およそ10年ぶりに10%を下回った。売上高が増加基調であるのとは対照的である。

図表6 2014～2023年度通期 売上総利益と売上高総利益率（連結）の推移



【階層別売上総利益・売上高総利益率の推移】

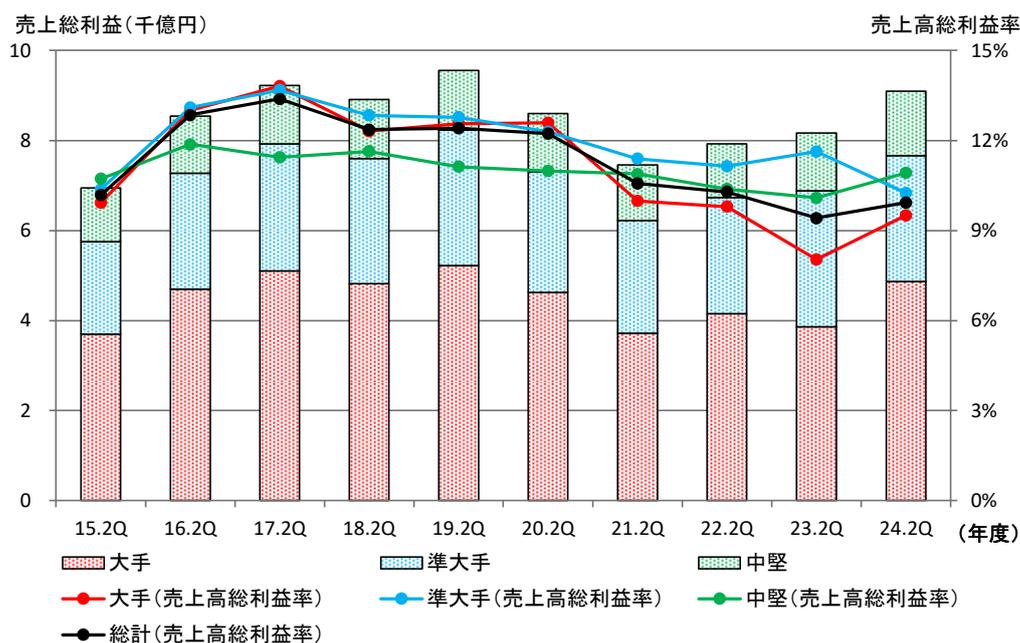
(単位: 百万円)

	大手			準大手			中堅			総計		
	売上総利益		売上高総利益率	売上総利益		売上高総利益率	売上総利益		売上高総利益率	売上総利益		売上高総利益率
	金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率	
14年度	586,587	13.1%	7.6%	347,730	25.3%	8.7%	221,212	18.6%	9.4%	1,155,529	17.6%	8.2%
15年度	887,862	51.4%	11.1%	473,933	36.3%	10.8%	264,725	19.7%	10.9%	1,626,520	40.8%	11.0%
16年度	1,066,870	20.2%	13.4%	561,773	18.5%	13.2%	276,735	4.5%	11.5%	1,905,378	17.1%	13.0%
17年度	1,144,085	7.2%	14.1%	614,936	9.5%	13.7%	290,493	5.0%	11.6%	2,049,514	7.6%	13.6%
18年度	1,126,133	▲1.6%	13.0%	624,628	1.6%	13.1%	297,497	2.4%	11.6%	2,048,258	▲0.1%	12.8%
19年度	1,150,626	2.2%	12.9%	626,102	0.2%	12.7%	298,545	0.4%	11.3%	2,075,273	1.3%	12.6%
20年度	995,516	▲13.5%	12.7%	610,812	▲2.4%	12.8%	295,686	▲1.0%	11.5%	1,902,014	▲8.3%	12.5%
21年度	864,255	▲13.2%	10.4%	572,205	▲6.3%	11.9%	279,304	▲5.5%	11.4%	1,715,764	▲9.8%	11.0%
22年度	902,492	4.4%	9.7%	557,106	▲2.6%	10.8%	278,193	▲0.4%	10.8%	1,737,791	1.3%	10.2%
23年度	858,414	▲4.9%	8.3%	651,010	16.9%	11.6%	305,930	10.0%	10.8%	1,815,354	4.5%	9.6%

(出典) 各社の有価証券報告書を基に当研究所にて作成

図表7は、各年度第2四半期の売上総利益と売上高総利益率（連結）の推移を表している。「総計」の売上総利益は前年度同期比で1割以上増加し、東京オリンピック・パラリンピック関連の需要で好景気に沸いた時期と同程度の水準まで回復した。売上高総利益率は前年度同期比で0.5%ポイント回復しており、不採算工事を終えて好採算工事へのシフトが進んでいる様子がうかがえる。しかし、以前は12~13%程度で推移しており、その水準と比較すると低水準である。

図表7 2015~2024年度第2四半期 売上総利益と売上高総利益率（連結）の推移



【階層別売上総利益・売上高総利益率の推移】

(単位: 百万円)

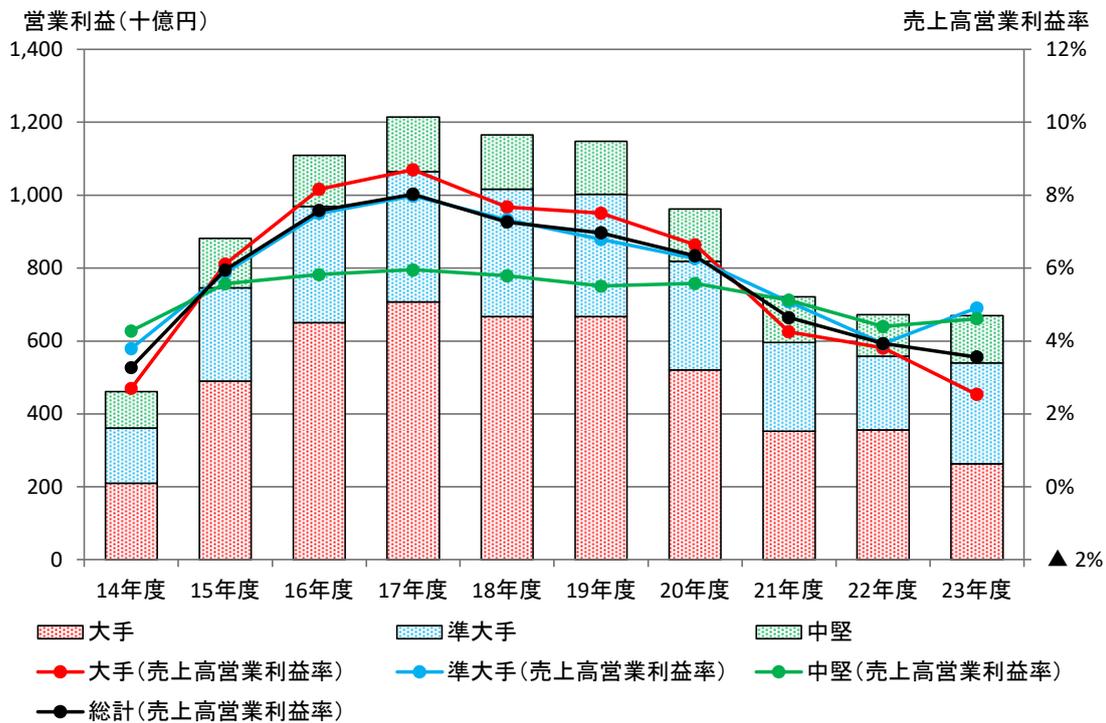
	大手			準大手			中堅			総計		
	売上総利益 金額	増加率	売上高 総利益率	売上総利益 金額	増加率	売上高 総利益率	売上総利益 金額	増加率	売上高 総利益率	売上総利益 金額	増加率	売上高 総利益率
15年度2Q	370,053	52.7%	9.9%	205,070	34.6%	10.4%	119,091	26.2%	10.7%	694,214	41.9%	10.2%
16年度2Q	470,023	27.0%	13.0%	256,705	25.2%	13.1%	127,275	6.9%	11.9%	854,003	23.0%	12.8%
17年度2Q	510,400	8.6%	13.8%	281,865	9.8%	13.7%	130,284	2.4%	11.4%	922,549	8.0%	13.4%
18年度2Q	481,853	▲ 5.6%	12.3%	277,596	▲ 1.5%	12.8%	132,126	1.4%	11.6%	891,575	▲ 3.4%	12.4%
19年度2Q	522,259	8.4%	12.6%	301,240	8.5%	12.8%	132,014	▲ 0.1%	11.1%	955,513	7.2%	12.4%
20年度2Q	462,765	▲ 11.4%	12.6%	268,354	▲ 10.9%	12.3%	128,510	▲ 2.7%	11.0%	859,629	▲ 10.0%	12.2%
21年度2Q	371,821	▲ 19.7%	10.0%	250,362	▲ 6.7%	11.4%	122,910	▲ 4.4%	10.9%	745,093	▲ 13.3%	10.6%
22年度2Q	415,567	11.8%	9.8%	257,737	2.9%	11.1%	119,085	▲ 3.1%	10.4%	792,389	6.3%	10.3%
23年度2Q	385,922	▲ 7.1%	8.0%	301,872	17.1%	11.6%	129,354	8.6%	10.1%	817,148	3.1%	9.4%
24年度2Q	486,913	26.2%	9.5%	279,520	▲ 7.4%	10.2%	142,558	10.2%	10.9%	908,991	11.2%	9.9%

(出典) 各社の有価証券報告書を基に当研究所にて作成

(5) 営業利益（連結）

図表8は、各年度通期の営業利益と売上高営業利益率（連結）の推移を表している。2018年度以降、「総計」の営業利益は減少が続いている。売上高営業利益率も直近10年は2017年度の8.0%をピークに低下基調であり、2023年度は3.6%と2017年度から4.4%ポイントも低下した。資材高や労務費の上昇などによる工事原価の増加を発注者に価格転嫁できず、本業で稼ぐ力が低下していることが一因として考えられる。

図表8 2014～2023年度通期 営業利益と売上高営業利益率（連結）の推移



【階層別営業利益・売上高営業利益率の推移】

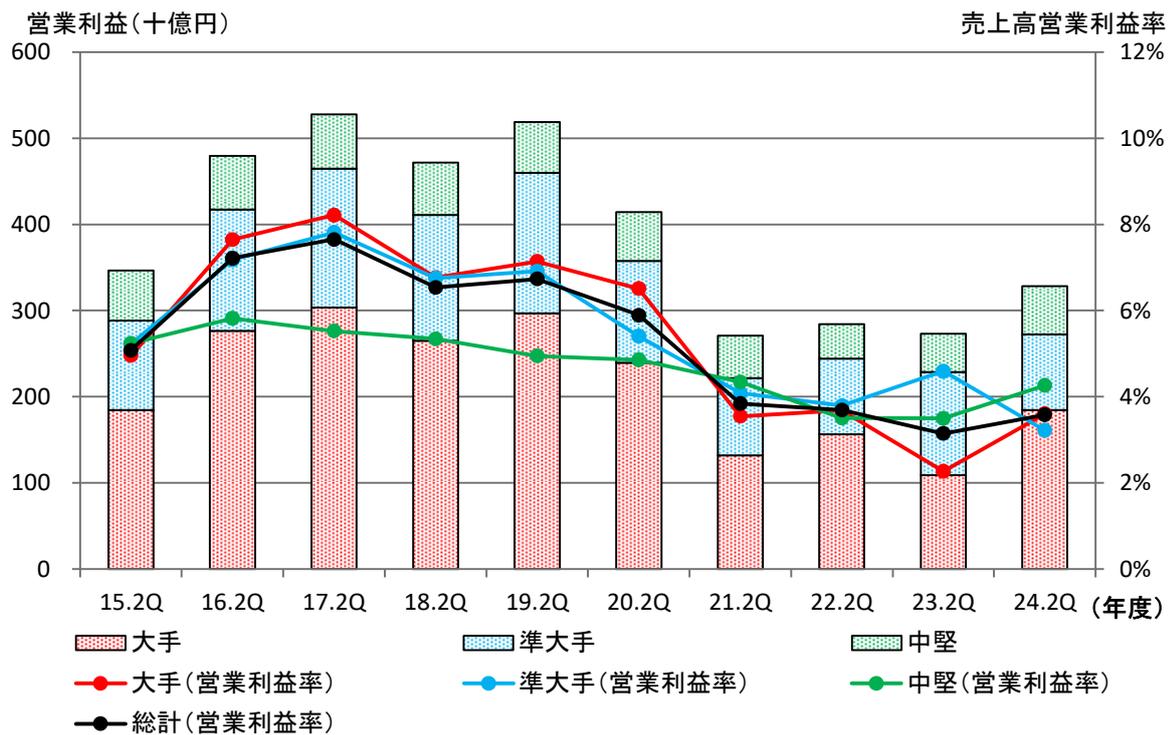
(単位:百万円)

	大手			準大手			中堅			総計		
	営業利益		売上高営業利益率	営業利益		売上高営業利益率	営業利益		売上高営業利益率	営業利益		売上高営業利益率
	金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率	
14年度	209,243	43.0%	2.7%	151,760	61.1%	3.8%	100,000	44.3%	4.3%	461,003	48.8%	3.3%
15年度	489,478	133.9%	6.1%	256,266	68.9%	5.9%	135,721	35.7%	5.6%	881,465	91.2%	5.9%
16年度	650,158	32.8%	8.2%	318,584	24.3%	7.5%	139,831	3.0%	5.8%	1,108,573	25.8%	7.6%
17年度	707,393	8.8%	8.7%	357,261	12.1%	8.0%	149,380	6.8%	5.9%	1,214,034	9.5%	8.0%
18年度	666,212	▲ 5.8%	7.7%	350,569	▲ 1.9%	7.3%	148,438	▲ 0.6%	5.8%	1,165,219	▲ 4.0%	7.3%
19年度	666,743	0.1%	7.5%	335,141	▲ 4.4%	6.8%	146,037	▲ 1.6%	5.5%	1,147,921	▲ 1.5%	7.0%
20年度	520,914	▲ 21.9%	6.6%	297,996	▲ 11.1%	6.3%	143,624	▲ 1.7%	5.6%	962,534	▲ 16.1%	6.3%
21年度	352,025	▲ 32.4%	4.2%	243,731	▲ 18.2%	5.1%	125,508	▲ 12.6%	5.1%	721,264	▲ 25.1%	4.6%
22年度	355,048	0.9%	3.8%	203,099	▲ 16.7%	3.9%	113,365	▲ 9.7%	4.4%	671,512	▲ 6.9%	3.9%
23年度	263,081	▲ 25.9%	2.5%	276,359	36.1%	4.9%	130,266	14.9%	4.6%	669,706	▲ 0.3%	3.6%

(出典) 各社の有価証券報告書を基に当研究所にて作成

図表9は、各年度第2四半期の営業利益と売上高営業利益率（連結）の推移を表している。「総計」の営業利益は前年度同期比で約20%増加しており、過去と比較すると低い水準ではあるものの一定程度回復したとみることができる。特に「大手」が著しく回復しており、「準大手」の大幅減益を補った形である。建設市場は拡大が続いており、「総計」の受注高や売上高も増加基調にあるが、利益面についてはまだまだ回復途上にあるといえる。

図表9 2015～2024年度第2四半期 営業利益と売上高営業利益率（連結）の推移



【階層別営業利益・売上高営業利益率の推移】 (単位: 百万円)

	大手			準大手			中堅			総計		
	営業利益		売上高 営業利益率	営業利益		売上高 営業利益率	営業利益		売上高 営業利益率	営業利益		売上高 営業利益率
	金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率	
15年度2Q	184,866	173.8%	5.0%	103,446	77.6%	5.2%	58,174	58.4%	5.2%	346,486	113.3%	5.1%
16年度2Q	276,497	49.6%	7.6%	140,722	36.0%	7.2%	62,428	7.3%	5.8%	479,647	38.4%	7.2%
17年度2Q	303,577	9.8%	8.2%	161,016	14.4%	7.8%	62,947	0.8%	5.5%	527,540	10.0%	7.7%
18年度2Q	264,903	▲12.7%	6.8%	146,097	▲9.3%	6.8%	60,704	▲3.6%	5.3%	471,704	▲10.6%	6.5%
19年度2Q	296,958	12.1%	7.1%	163,063	11.6%	6.9%	58,716	▲3.3%	4.9%	518,737	10.0%	6.7%
20年度2Q	239,370	▲19.4%	6.5%	118,065	▲27.6%	5.4%	56,806	▲3.3%	4.9%	414,241	▲20.1%	5.9%
21年度2Q	132,186	▲44.8%	3.5%	89,767	▲24.0%	4.1%	49,083	▲13.6%	4.3%	271,036	▲34.6%	3.8%
22年度2Q	156,384	18.3%	3.7%	87,843	▲2.1%	3.8%	40,241	▲18.0%	3.5%	284,468	5.0%	3.7%
23年度2Q	109,174	▲30.2%	2.3%	119,281	35.8%	4.6%	44,860	11.5%	3.5%	273,315	▲3.9%	3.1%
24年度2Q	184,719	69.2%	3.6%	87,822	▲26.4%	3.2%	55,679	24.1%	4.3%	328,220	20.1%	3.6%

(出典) 各社の有価証券報告書を基に当研究所にて作成

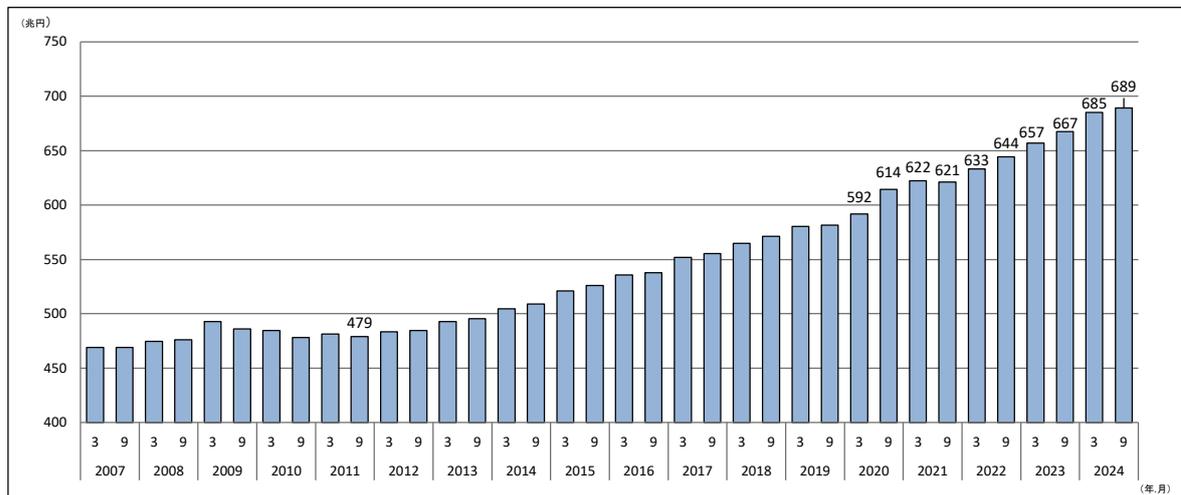
2. 建設産業の資金繰り動向分析

本項では、民間金融機関の貸出動向等を分析し、建設業の資金繰りの現状について考察する。

(1) 貸出動向全般の状況

図表10は、民間金融機関（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行及び信用金庫）における貸出金残高総額（全業種）の推移を半年ごとに示したものである。貸出金残高総額は、東日本大震災後の2011年9月には479兆円であったが、その後2021年3月まで増加が続き、特に2020年9月には同年3月から22兆円増加して614兆円となった。2020年9月に大幅に増加した背景には、コロナ禍によって売上が減少した中小企業に対する支援策として、民間金融機関における実質無利子・無担保融資（以下、「コロナ関連融資」という。）の制度が2020年5月に開始され、同制度の活用等により資金繰り対策が積極的に行われたことが考えられる。2021年3月及び9月も、同制度による融資の申込期限が同年3月末であったことによる駆け込み需要の影響が大きいと考えられる。2024年においては、6月末にコロナ関連融資の返済ピークを迎えた一方、設備投資意欲の改善や物価上昇に伴う運転資金需要が影響し、貸出金残高は2022年以降、連続して過去最高額を更新している。

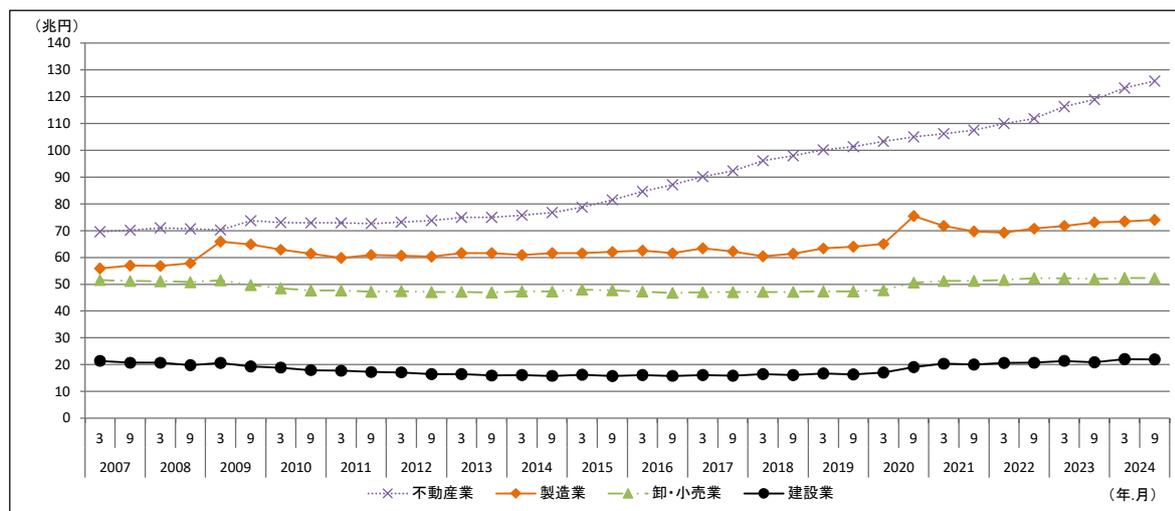
図表10 貸出金残高総額の推移



(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成

図表 11 は、主要産業に対する貸出金残高の推移を示したものである。不動産業は、増加傾向が続いている。製造業及び卸・小売業は、2010年頃から2020年3月まではおおむね横ばいで推移していたが、2020年9月には製造業が10兆円以上、卸・小売業が3兆円近く増加、2021年3月以降はおおよそ微増で推移している。建設業は、2013年9月以降は横ばいで推移していたが、2020年9月には2兆円以上の増加となり、2021年以降は20兆円前後で推移している。

図表11 主要産業に対する貸出金残高の推移



(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成

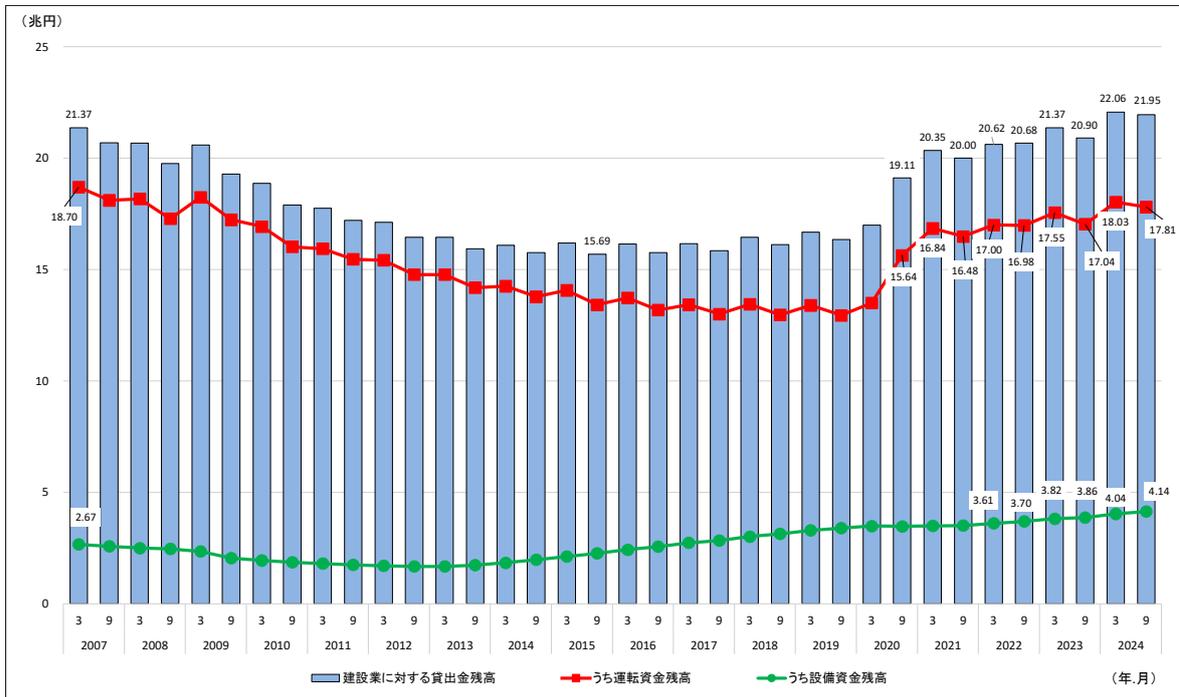
図表 12 は、建設業に対する貸出金残高と、これを用途別に分けたもの（運転資金残高、設備資金残高）の推移を示している。貸出金残高に占める設備資金残高の割合は、全業種では5割程度であるのに対して、建設業は、工事代金が多額かつ固定資産が少ないため、1~2割程度となっている。

建設業に対する貸出金残高の推移をみると、2015年9月の15.7兆円に至るまで減少傾向にあり、国内建設投資の長い低迷を示している。受注量の減少によって運転資金需要が低下したほか、経営環境の悪化や先行きの不透明感によって設備投資も抑制され、運転資金残高及び設備資金残高はともに減少傾向が続いていた。

2021年3月には、前述のとおりコロナ関連融資の申込みが同年3月末で終了であったことによる駆け込み需要もあり、貸出金残高は更に増加して20.4兆円となった。また、コロナ関連融資の申込期間の延長や物価上昇等が影響し、2022年及び2023年の貸出金残高についても引き続き高い水準が続いた。

2024年も引き続き、物価上昇等による運転資金の需要の高まりから、建設業の貸出金残高は増加している。設備資金残高は小幅ながら増加傾向にあり、建設業の設備投資意欲は堅調であるとみられる。

図表12 建設業に対する貸出金残高の推移



(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成

(2) 地域別の貸出金残高の推移（建設業）

建設業に対する地域別の貸出金残高については、整備された統計が無い場合、民間各金融機関が開示するディスクロージャー誌から独自に集計を行った。集計対象及び集計方法は、以下のとおりである。

- ・集計対象は、2014年3月末から2024年3月末までの間、建設業に対する貸出金残高を継続的に公表している民間金融機関¹（地方銀行63行、第二地方銀行37行、信用金庫246庫、合計346機関）とする。なお、全国に支店を構える都市銀行は、貸出先を地域別かつ業種別に分けることが困難であり、調査の対象から除外している。
- ・金融機関によっては貸出先が複数の地域に跨っていることもあるが、利用できる資料の性格上、地域別の金額配分ができないため、原則として各金融機関の本店が所在する地域に計上している。そのため、本集計データは、主に地域の建設企業に対する貸出動向を示したものであるといえる。

このような条件の下で集計した貸出金残高総額、建設業に対する貸出金残高、及び前者に占める後者の割合（以下「建設業に対する貸出比率」という。）の推移を地域別に示す。

¹ 合併した金融機関の合併前の数値は、合併前の各金融機関の数値を単純合計した数値としている。

まず全国をみると、貸出金残高総額は、全期間を通じて増加が続き、2024年3月末で400兆円となっている（図表13）。一方、建設業に対する貸出金残高は、2014年3月末より増加が続き、2024年3月末には約18兆円となっている。建設業に対する貸出比率は、2020年3月末まで下降傾向にあったが、2021年3月末は4.7%に上昇、2024年3月末は4.5%と推移している。

図表13 貸出金残高総額、建設業に対する貸出金残高等の推移（全国）

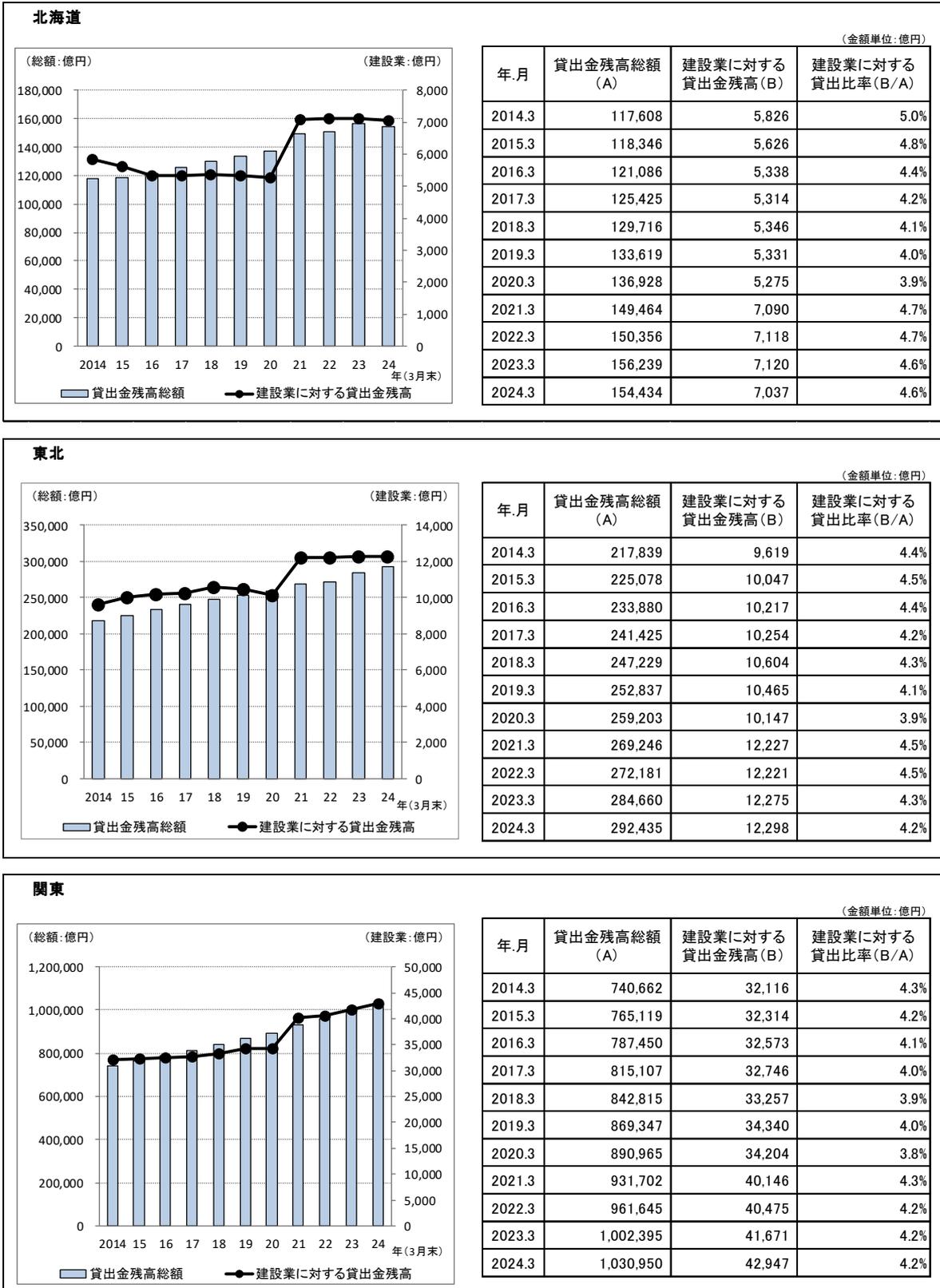


(出典) 各金融機関ディスクロージャー誌を基に当研究所にて作成

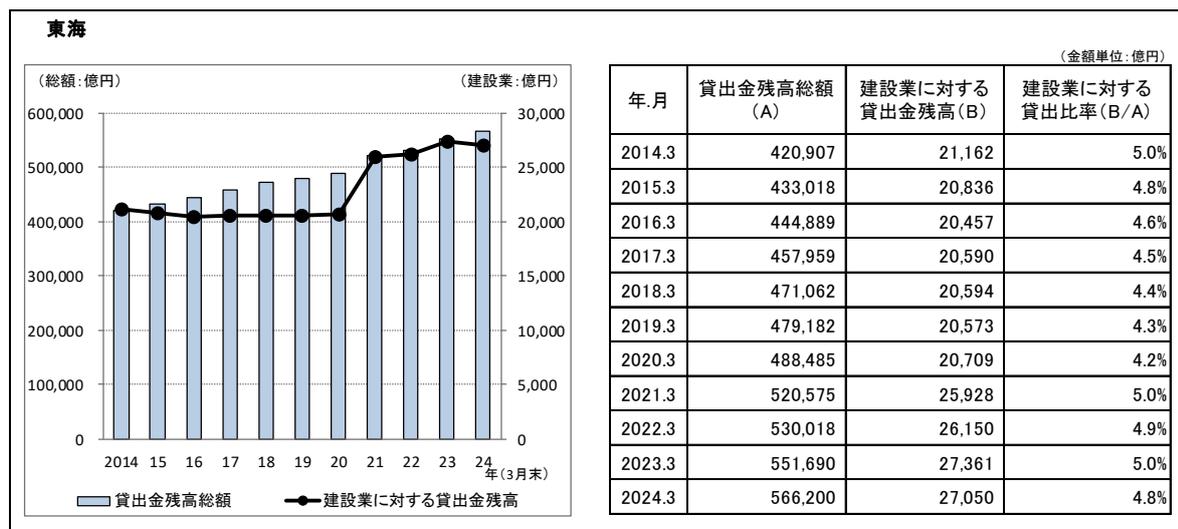
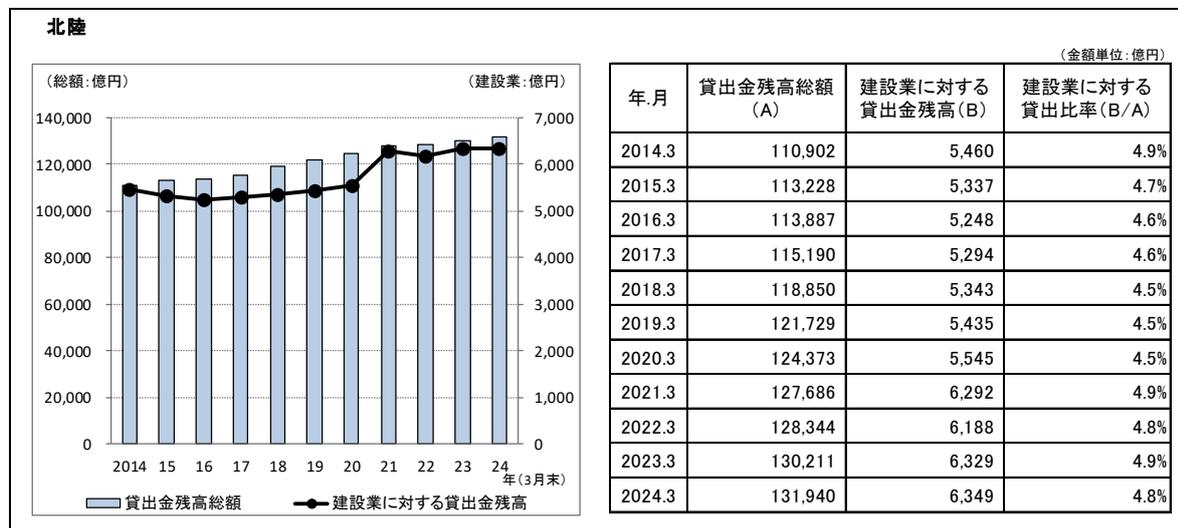
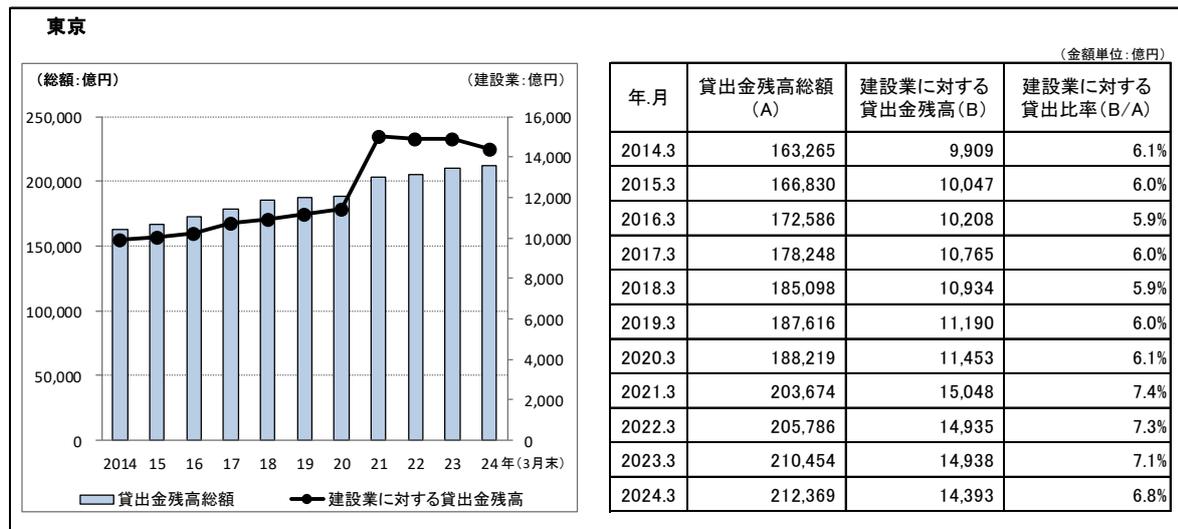
次に地域別²にみると、貸出金残高総額は、多くの地域で増加傾向を示している（図表14）。2020年3月末までの建設業に対する貸出金残高は、2014年3月末以降は多くの地域で増加傾向が続いたが、「北海道」、「東海」では減少がみられた。2021年3月末の建設業に対する貸出残高は、コロナ関連融資等により、すべての地域で大幅に増加し、2024年3月末においても微増またはほぼ横ばいとなった。一方、「東京」では減少傾向を示している。

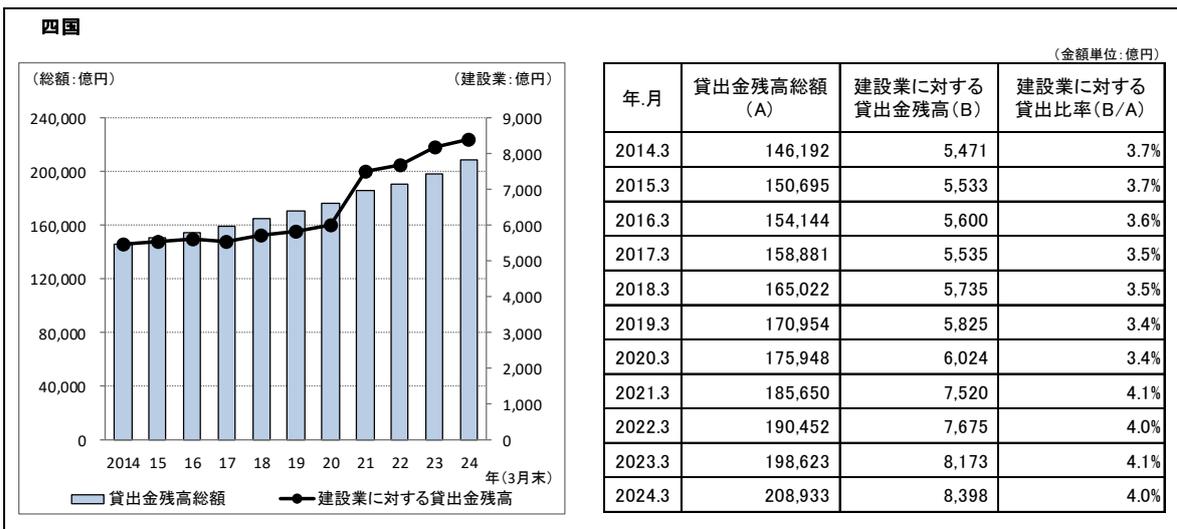
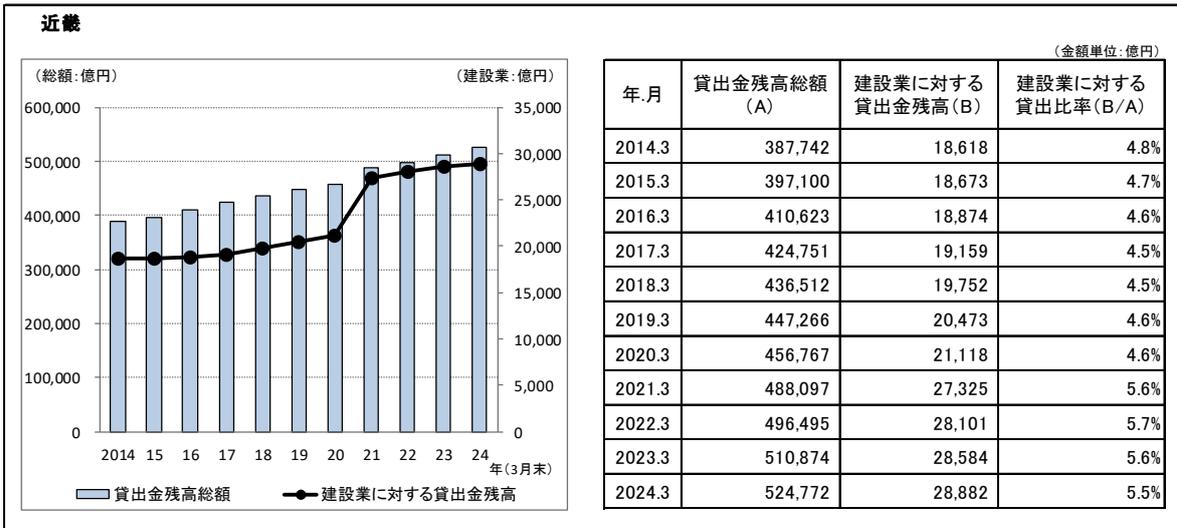
² 「関東」は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県、「北陸」は富山県、石川県、福井県、「東海」は静岡県、愛知県、岐阜県、三重県がそれぞれ含まれる。

図表14 貸出金残高総額、建設業に対する貸出金残高等の推移（地域別）



第2章 建設産業の現状と課題





第2章 建設産業の現状と課題



(出典) 各金融機関ディスクロージャー誌を基に当研究所にて作成

(3) コロナ関連融資の利用（建設業）

2. (1)、(2) より、2020年9月以降、地域建設業を主体に金融機関からの貸出金残高が高止まりしていることが分かった。その背景には、コロナ関連融資が開始され、同融資の活用等により資金繰り対策が積極的に行われたことが一因として考えられる。ここでは、建設業のコロナ関連融資利用状況等についてのアンケート結果をもとに、建設業の資金繰り動向等について分析を行う。

① アンケート概要

それぞれの実施概要は、次のとおりである。

【アンケート対象企業】

全国の経営事項審査受審企業から、完成工事高及び所在地別に偏りがないように無作為抽出した5,000社を対象とした。

【実施時期及び方法】

2024年10月にアンケート票を発送し、同年11月7日までに郵送またはWEBで回答を得た。

【回収状況】

1,086社から回答を得た。(回収率：約21.7%)

【主な質問内容】

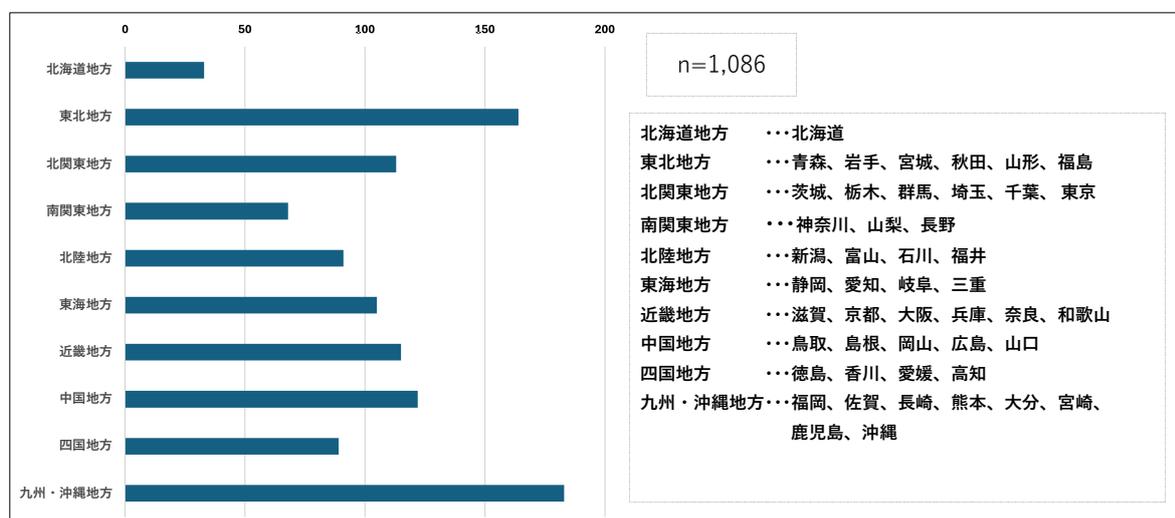
- ・回答企業の属性
(本社所在地、資本金、直近の完成工事、直近の完成工事高に占める元請工事の割合、元請工事に占める公共工事の割合)
- ・2023年度以降の売上、経営状況の変化について
- ・コロナ関連融資の利用状況等について
(利用有無、利用金額、返済状況及び見通し等)

② アンケート結果

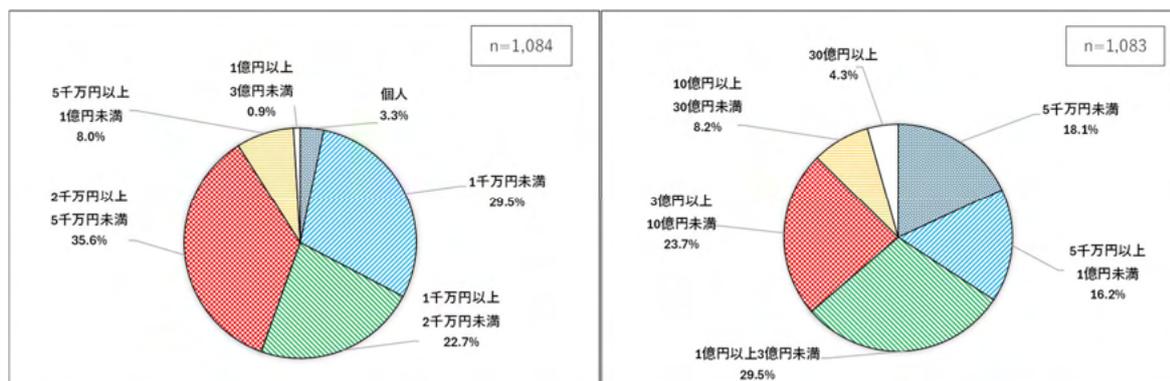
(a) 回答企業の属性

回答企業の本社所在地、資本金、直近の完成工事高は、図表15～16に示すとおりである。回答企業の本社所在地については、「九州・沖縄地方」が183社と最も多く、次いで「東北地方」が165社となっている。資本金については、資本金「2千万円以上5千万円未満」の企業が35.6%で最も多く、次いで「1千万円未満」の企業が29.5%、「1千万円以上2千万円未満」の企業が22.7%と、資本金5千万円未満の企業が8割以上を占めている。直近の完成工事高については、「1億円以上3億円未満」の企業が29.5%、次いで「3億円以上10億円未満」の企業が23.7%、「5千万円未満」の企業が18.1%となっている。

図表15 回答企業全体の本社所在地



図表16 回答企業全体の資本金別内訳（左）と直近の完成工事高（右）



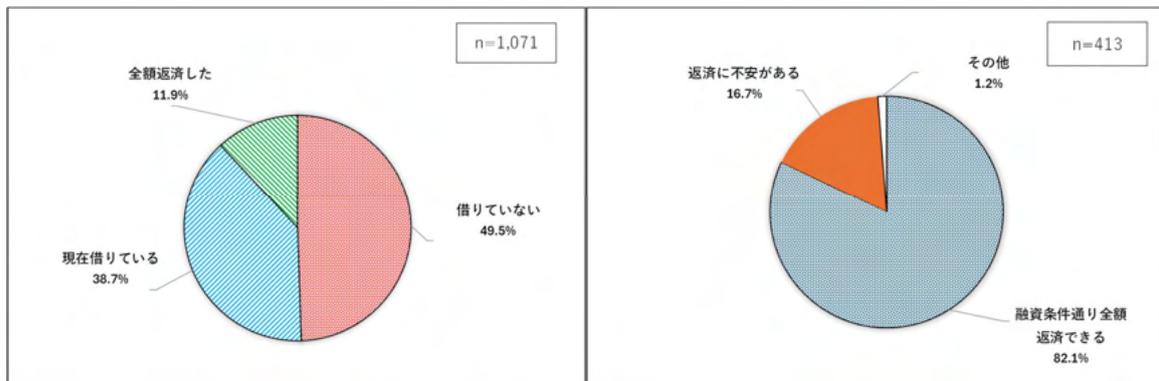
(b) 回答企業のコロナ関連融資の利用状況

回答企業のコロナ関連融資の利用有無と今後の返済見通しは、図表17に示すとおりである。

コロナ関連融資の利用有無については、コロナ関連融資を「借りていない」の割合が49.5%、「現在借りている」の割合が38.7%であった。

今後の返済見通しについては、「融資条件通り全額返済できる」の割合が82.1%、「返済に不安がある」（「返済が遅れる恐れがある」、「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計）の割合が16.7%となっている。

図表17 回答企業全体のコロナ関連融資の利用有無（左）と今後の返済見通し（右）



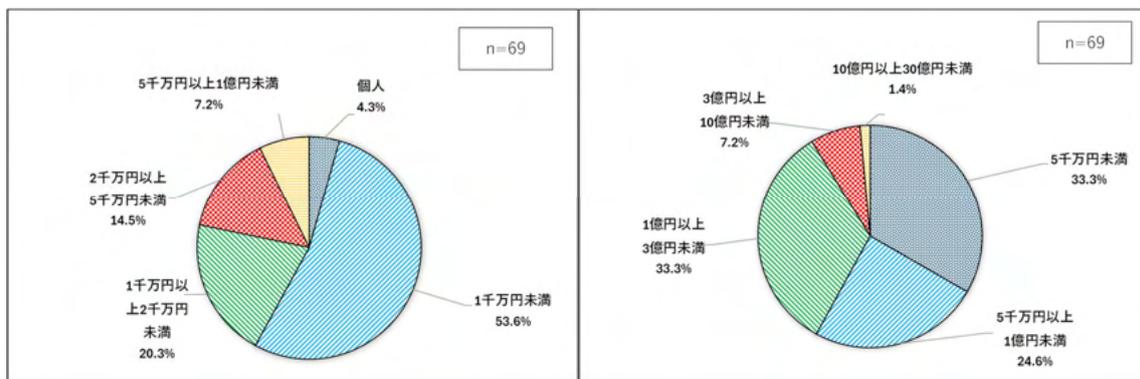
(c) コロナ関連融資の「返済に不安がある」と回答した企業の属性

コロナ関連融資の「返済に不安がある」と回答した企業（以下「返済不安企業」という。）69社の資本金別内訳、直近の完成工事高は、図表18に示すとおりである。

資本金別の内訳は、「1千万円未満」の割合が53.6%となっており、回答企業全体（図表16）と比較して、「個人」の割合も含め小規模企業の占める割合が多くなっている。

直近の完成工事高は、「5千万円未満」の割合が33.3%、「5千万円以上1億円未満」の割合が24.6%となっており、完成工事高1億円未満の企業が6割近くを占めている。

図表18 返済不安企業の資本金別内訳（左）と直近の完成工事高（右）



(d) 回答企業全体とコロナ関連融資の「返済に不安がある」と回答した企業の比較

回答企業全体と返済不安企業における、各質問に対する回答の割合を比較した結果を以下に示す。

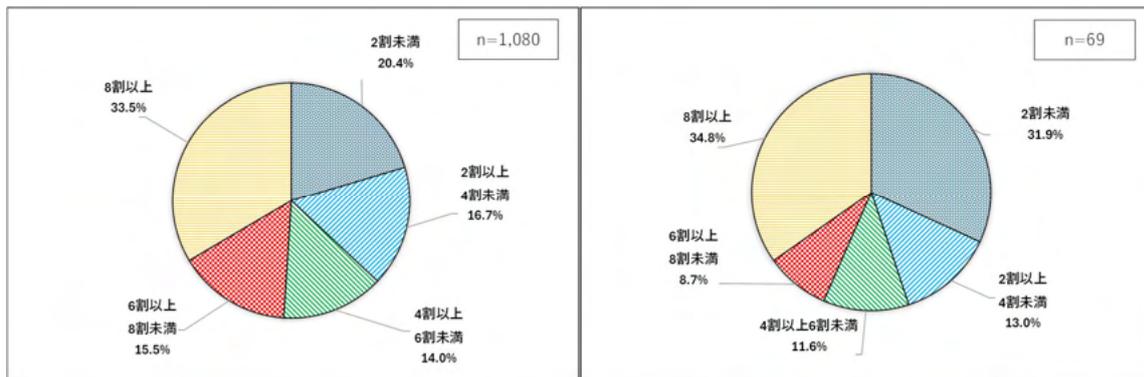
【元請工事等の割合】

直近の完成工事高に占める元請工事の割合は、図表19に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、両者ともに「8割以上」の占める割合が最も大きくなっている。一方で、「2割未満」の占める割合は前者では20.4%だが、後者では31.9%となっており、約12%の差異がある。

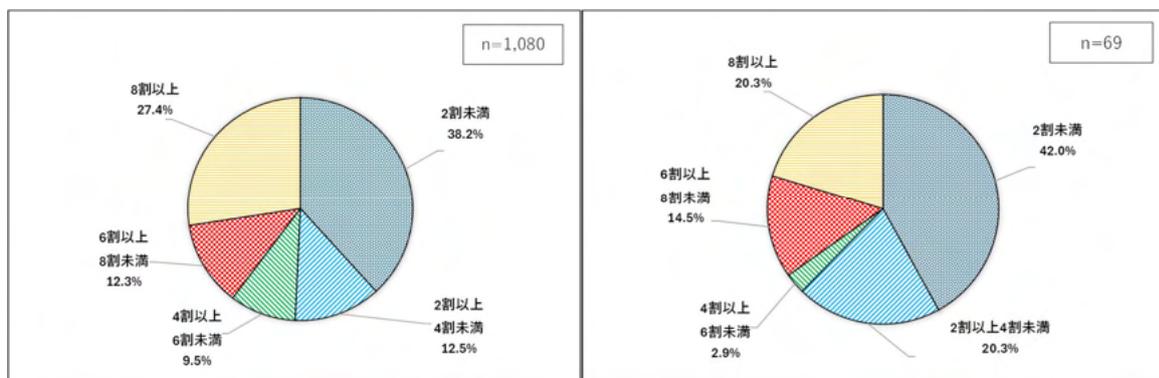
元請工事に占める公共工事の割合は、図表20に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、両者ともに「2割未満」の占める割合が最も多くなっている。

上述の結果より、返済不安企業は回答企業全体と同様、元請工事を主体とする企業が多いが、同時に、元請工事以外の工事の割合も多い傾向にあった。また、元請として公共工事を受注する割合は、回答企業全体と比較して少ない傾向にあった。

図表19 直近の完成工事高に占める元請工事の割合左：回答企業全体 右：返済不安企業)



図表20 元請工事に占める公共工事の割合 (左：回答企業全体 右：返済不安企業)



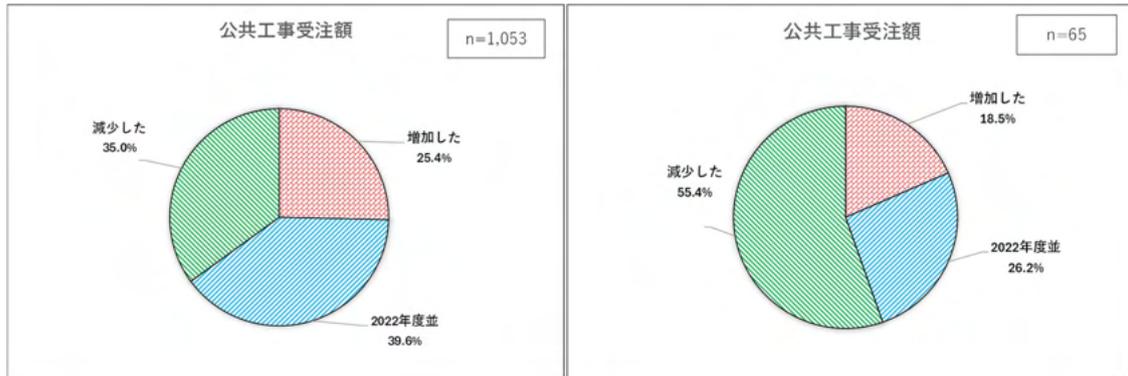
【2023年度の受注額】

2023年度の公共工事受注額は、図表21に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、回答企業全体では「2022年度並」の占める割合が最も多いのに対し、返済不安企業では「減少した」の占める割合が最も多くなっている。

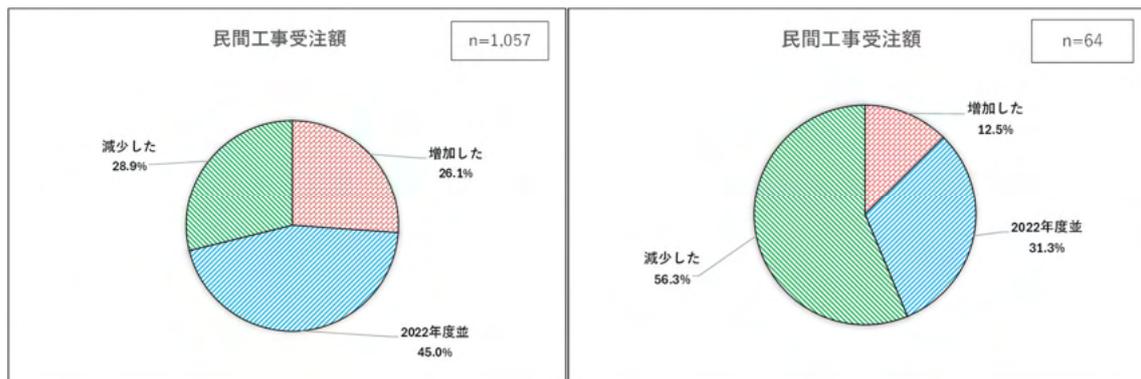
2023年度の民間工事受注額は、図表22に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、両者ともに公共工事受注額と同様の回答結果であり、回答企業全体では「2022年度並」の占める割合が最も多く、返済不安企業では「減少した」の占める割合が最も多くなっている。

上述の結果より、返済不安企業の2023年度の受注額は、公共工事、民間工事問わず減少している企業が多い傾向にあった。また、返済不安企業における「減少した」の占める割合は、公共工事、民間工事ともに過半数を占めており、その傾向が強く示されている。

図表21 2023年度の公共工事受注額（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



図表22 2023年度の民間工事受注額（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



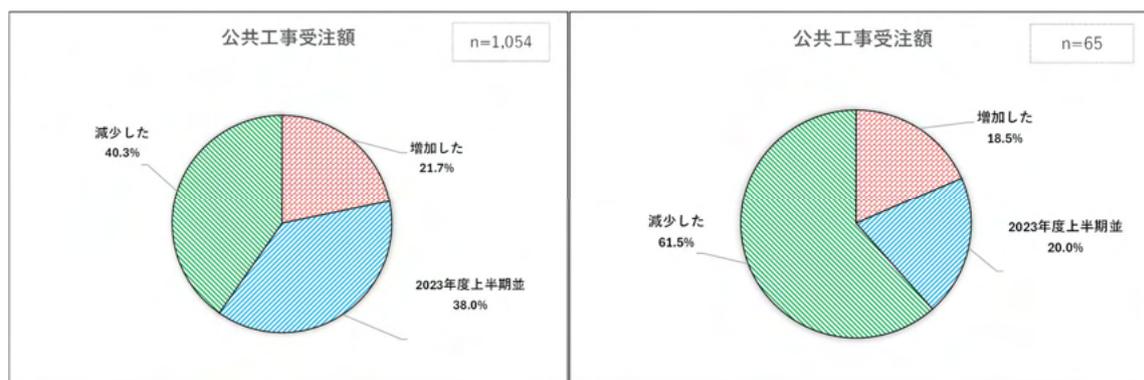
【2024年度上半期の受注額】

2024年度上半期の公共工事受注額は、図表23に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、両者ともに「減少した」の占める割合が最も多くなっているものの、回答企業全体では40.3%であるのに対し、返済不安企業では61.5%となっており、約21%の差異がある。

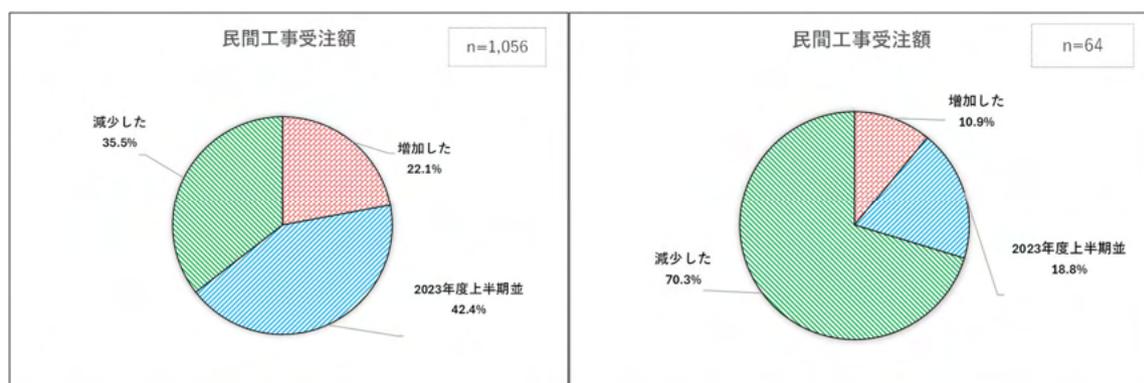
2024年度上半期の民間工事受注額は、図表24に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、回答企業全体では「2023年度上半期並」の占める割合が最も多いのに対し、返済不安企業では「減少した」の占める割合が最も多くなっている。

上述の結果より、返済不安企業の2024年度上半期の受注額は、公共工事に、民間工事問わず減少している企業が多い傾向にあった。さらに、返済不安企業における「減少した」の占める割合は2023年度同様、公共工事、民間工事ともに過半数を占めている。返済不安企業における受注面での厳しい状況がうかがえる。

図表23 2024年度上半期の公共工事受注額（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



図表24 2024年度上半期の民間工事受注額（左：回答企業全体 右：返済不安企業）

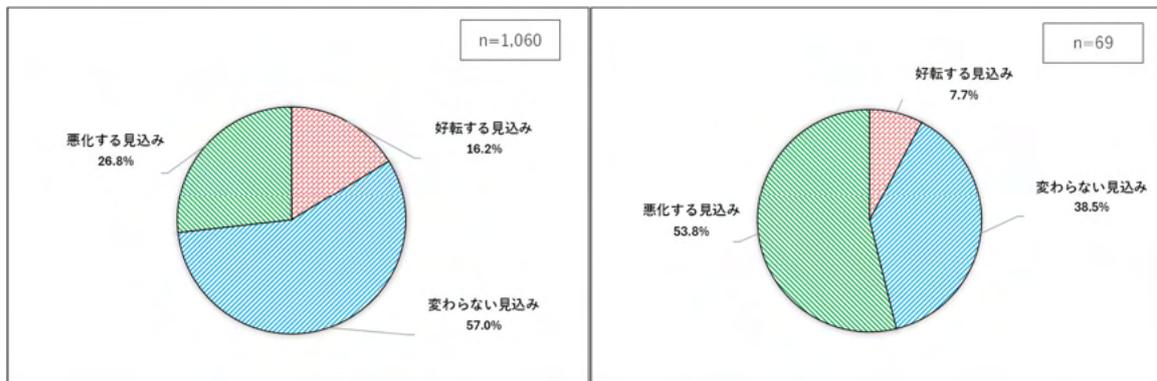


【2024年度の経営状況の見通し】

2024年度の経営状況の見通しは、図表25に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、回答企業全体では「(前年度と)変わらない見込み」の占める割合が57.0%と最も多く、次いで「悪化する見込み」の占める割合が26.8%となっている。一方、返済不安企業では、「(前年度と)変わらない見込み」の占める割合は36.5%にとどまっており、「悪化する見込み」の占める割合が53.8%と最も多くなっている。

上述の結果より、返済不安企業の2024年度の経営状況の見通しは、回答企業全体と比較して、悪化すると考えている企業が多い傾向にあった。

図表25 2024年度の経営状況の見通し（左：回答企業全体 右：返済不安企業）

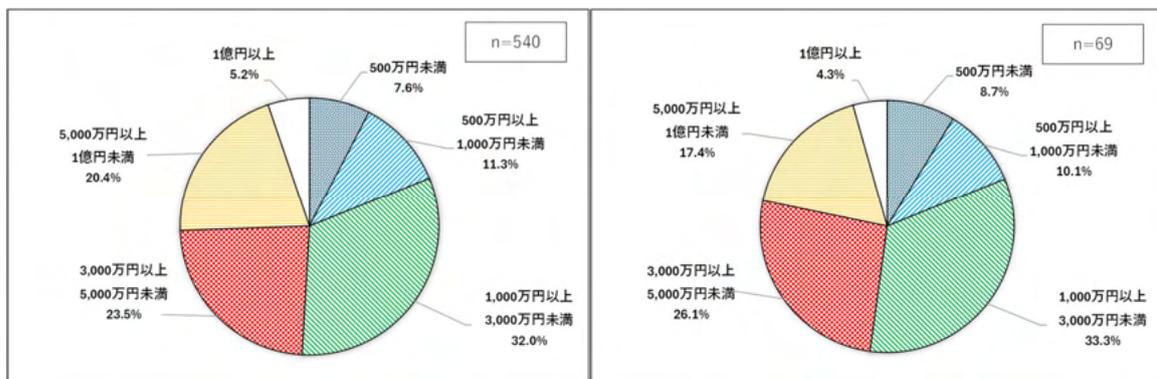


【コロナ関連融資の利用総額】

コロナ関連融資の利用総額は、図表26に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、両者ともに「1,000万円以上3,000万円未満」の占める割合が最も多く、次いで「3,000万円以上5,000万円未満」の占める割合が多くなっている。

上述の結果より、返済不安企業のコロナ関連融資の利用総額は、1,000万円以上5,000万円未満の割合が過半数を占めており、これは回答企業全体の傾向とおおむね一致している。

図表26 コロナ関連融資の利用総額（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



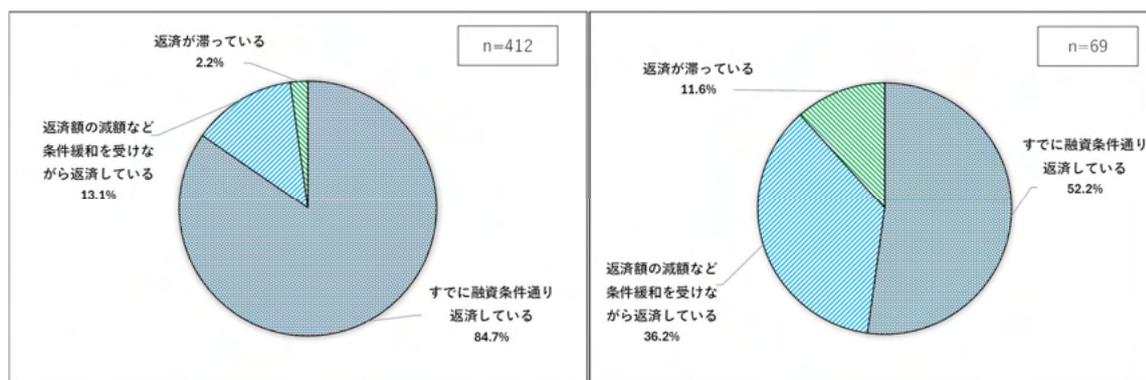
【コロナ関連融資の返済状況等】

コロナ関連融資の返済状況は、図表27に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、両者ともに「すでに融資条件通り返済している」の占める割合が最も多くなっているものの、前者では84.7%、後者では52.2%となっており、約33%の差異がある。

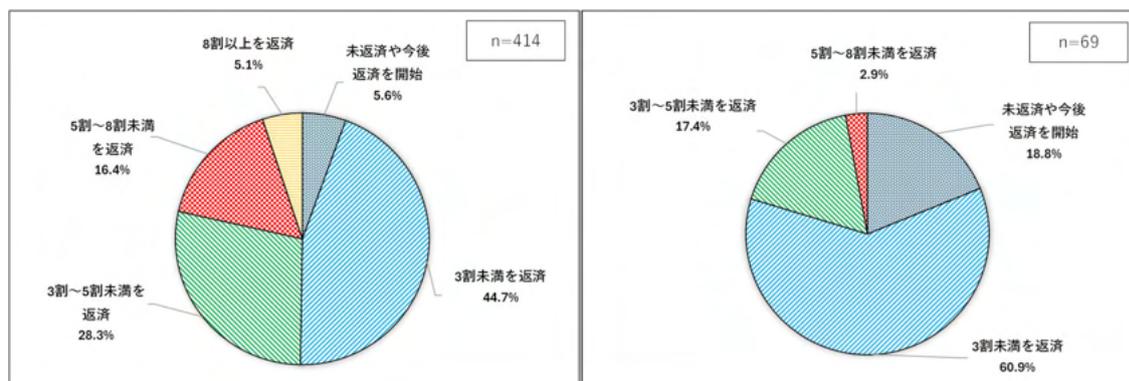
コロナ関連融資の返済額の進捗状況は、図表28に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、両者ともに「3割未満を返済」の占める割合が最も多くなっている。しかし、前者では次いで「3割～5割未満を返済」の占める割合が多いのに対し、後者では「未返済や今後返済を開始」の占める割合が多くなっている。さらに、「5割～8割未満を返済」の占める割合においては、前者では16.4%であるのに対し、後者では2.9%と約14%の差異がある。

上述の結果より、返済不安企業において多くの企業がコロナ関連融資の返済を開始しているものの、返済額の割合は回答企業全体よりも少ない傾向にあった。

図表27 コロナ関連融資の返済状況（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



図表28 コロナ関連融資の返済額の進捗状況（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



③ アンケート総括

コロナ関連融資の利用状況については、アンケート回答企業全体のうち38.7%の企業が「現在借りている」と回答している。今後の返済見通しについては、「返済に不安がある」（「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計）と回答した返済不安企業の割合は、16.7%となっている。

返済不安企業の属性をみると、資本金1千万円未満の企業が過半数を占めている。直近の完成工事高は、完成工事高1億円未満の企業が約6割を占めている。

返済不安企業の直近の完成工事高に占める元請工事の割合をみると、元請工事を主体とする企業が多くを占めているものの、回答企業全体と比較して元請以外の工事の割合も多い傾向にあった。また、元請として公共工事を受注する割合は、回答企業全体と比較すると少ない傾向にあった。

返済不安企業の2023年度の受注額をみると、公共工事、民間工事問わず減少している企業が多い一方で、回答企業全体はどちらも2022年度並みとする企業が多い傾向にあった。2024年度上半期の受注額についても同様であり、返済不安企業は減少している企業が多く、回答企業全体は2023年度並みとする企業が多くみられた。

返済不安企業のコロナ関連融資の返済状況をみると、多くの企業が融資条件通り返済をしているものの、その割合は回答企業全体よりもやや小さい傾向にあった。また、すでに3割以上を返済している企業の割合は、回答企業全体と比較して小さく、返済不安企業における返済ペースは緩やかに進行しているものと考えられる。

アンケート調査の結果より、返済不安企業は回答企業全体と比べて「資本金1千万円未満」「完成工事高1億円未満」の割合が大きいことから、特に返済不安企業の多くを占めているのは小規模企業であると考えられる。また、2023年度・2024年度上半期の受注額について、公共工事、民間工事問わず苦戦している企業が多い傾向にあり、資金繰りが厳しい小規模企業は少なくないと推察される。

おわりに

主要建設会社40社の2023年度決算の総計は、売上高では前年度比10.2%増加の増収であったが、営業利益では同0.3%減少とやや減益となった。売上高営業利益率は3.6%と2014年度以来の低水準であった。建設資材の価格や人件費が上昇したことで工事価格も上昇したが、既に着工していた工事の中には、こうした工事原価の上昇を価格転嫁できなかったものもあったようだ。各利益の水準は依然として低水準であると言わざるを得ず、利益面での回復が今後の課題であるといえる。建設業法の改正や公正取引委員会による価格転嫁円滑化への取組など、物価や人件費の高騰を発注者に転嫁するための環境や価格転嫁に対する国民の理解はこれまでになく整っているといえる。建設業の持続可能な発展に向け、各社の積極的な取組に期待したい。

貸出金残高総額（全業種）は、東日本大震災発生後から長く増加が続き、コロナ禍の2020年9月には特に増加が目立った。その後も増加傾向は続いており、2024年度についても高い水準で推移し、2024年9月は689兆円と過去最高額を更新している。

建設業に対する貸出金残高は、2015年ごろまで減少傾向にあり、国内建設投資の低迷を示していたが、2020年9月には貸出金残高総額と同様大幅に増加し、その後も高い水準が続いている。これは、建設業に対する貸出金残高のうち、コロナ関連融資により運転資金が急増したためであり、コロナ禍によって先行きが不透明ななか、各社が手元資金の確保に動いた結果である。建設業に対する貸出金残高のうち、設備資金はコロナ禍の2020～2021年はほぼ横ばいとなっていたが、2022年9月から2024年9月に至るまで増加し続けており、コロナ禍で先延ばしにされていた投資意欲が発現していると考えられる。

また、地域別にみても、建設業に対する貸出金残高は、すべての地域において、2021年3月末には前年同期比で大幅な増加となっており、その後も増加傾向を示している。地域を問わず、コロナ禍における資金確保から、社会経済活動の正常化に伴う動きがあったことがわかる。

コロナ関連融資の返済は、アンケート調査から既に利用企業の多くが返済を開始している。返済に不安を感じている企業においても、約9割の企業が返済を開始しており、条件の緩和や借換の活用などで対応しながら返済を行っていることがわかった。一方で、今後の資金繰りの懸念について、金利上昇への不安を感じる企業は少なくなく、金利の先高観は否めないことから、今後の企業における資金繰り動向については、引き続き注視していく必要がある。